

平成 17 年 12 月期

第 3 四半期個別財務諸表の概要



上場会社名 GMOインターネット株式会社

コード番号: 9449

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

平成 17 年 11 月 14 日

上場取引所 東証第一部

本社所在都道府県 東京都

氏名 熊谷 正寿

氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年第 3 四半期	7,555	(28.4)	809	(30.1)	1,245	(38.8)
16 年第 3 四半期	5,884	(8.5)	622	(2.4)	897	(36.6)
16 年 12 月期	8,207		1,011		1,315	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年第 3 四半期	1,089	(33.9)	17	78
16 年第 3 四半期	1,647	(411.1)	29	43
16 年 12 月期	2,198		38	75

(注) 1. 期中平均株式数 17 年第 3 四半期 61,267,782 株 16 年第 3 四半期 55,958,428 株
16 年 12 月期 56,315,494 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年第 3 四半期	50,355	11,954	23.7	193 19
16 年第 3 四半期	16,842	11,164	66.3	190 34
16 年 12 月期	17,861	12,088	67.7	197 64

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年第 3 四半期 62,031,378 株 16 年第 3 四半期 59,247,288 株
16 年 12 月期 61,601,988 株

2. 期末自己株式数 17 年第 3 四半期 151,740 株 16 年第 3 四半期 596,614 株
16 年 12 月期 523,614 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	10,000	1,500	1,200	3 00	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 58 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3.財務諸表等

四半期貸借対照表(未監査)

(単位:千円)

科目	期別		前第3四半期末 平成16年9月30日現在		当第3四半期末 平成17年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	6,573,739		11,152,609		5,359,141		11,152,609	
2. 売掛金	1,092,330		1,096,949		1,337,458		1,096,949	
3. 貯蔵品	2,498		3,602		2,887		2,498	
4. 短期貸付金	342,200		1,030,686		767,479		342,200	
5. 繰延税金資産	332,611		130,745		251,040		332,611	
6. その他	311,464		303,191		304,666		311,464	
貸倒引当金	315,150		238,209		279,059		315,150	
流動資産合計	8,339,693	49.5	13,479,575	26.8	7,743,615	43.4	8,339,693	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	42,182		51,129		44,125		42,182	
(2) 工具器具及び備品	35,575		86,368		68,932		35,575	
(3) その他	2,083		1,300		2,111		2,083	
有形固定資産合計	79,842	0.5	138,798	0.3	115,169	0.6	79,842	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権	486,954		360,670		443,902		486,954	
(2) ソフトウェア	97,663		103,470		88,700		97,663	
(3) ソフトウェア仮勘定	14,279		222,829		75,141		14,279	
(4) 電話加入権	36,357		38,805		38,805		36,357	
(5) その他	92,776		87,196		90,359		92,776	
無形固定資産合計	728,031	4.3	812,974	1.6	736,910	4.1	728,031	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,357,904		3,959,405		2,591,603		2,357,904	
(2) 関係会社株式	3,770,894		29,556,580		4,645,789		3,770,894	
(3) 長期貸付金	634,850		1,571,200		1,025,360		634,850	
(4) 保証金	462,797		320,629		469,132		462,797	
(5) 繰延税金資産	535,658		579,622		412,761		535,658	
(6) その他	113,881		105,811		130,353		113,881	
(7) 投資損失引当金	-		163,062		-		-	
(8) 貸倒引当金	180,850		5,790		8,940		180,850	
投資その他の資産合計	7,695,137	45.7	35,924,397	71.3	9,266,060	51.9	7,695,137	
固定資産合計	8,503,010	50.5	36,876,169	73.2	10,118,139	56.6	8,503,010	
資産合計	16,842,703	100.0	50,355,744	100.0	17,861,754	100.0	16,842,703	

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期末 平成16年9月30日現在		当第3四半期末 平成17年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	2,178,000		-		2,178,000	
2. 未払金	771,165		6,834,965		1,003,554	
3. 未払費用	188		7,394		222	
4. 未払法人税等	1,413,500		118,000		1,361,000	
5. 前受金	1,026,085		173,273		149,082	
6. 賞与引当金	21,493		29,620		10,538	
7. その他	45,526		140,525		840,144	
流動負債合計	5,455,958	32.4	7,303,779	14.5	5,542,541	31.0
固定負債						
1. 転換社債型新株予約権付社債	-		31,000,000		-	
2. 預り保証金	222,635		97,410		230,615	
固定負債合計	222,635	1.3	31,097,410	61.8	230,615	1.3
負債合計	5,678,593	33.7	38,401,189	76.3	5,773,156	32.3
(資本の部)						
資本金	3,311,130	19.7	3,311,130	6.6	3,311,130	18.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	5,043,161		5,238,528		5,207,835	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	69,796		109,443		76,312	
資本剰余金合計	5,112,958	30.3	5,347,972	10.6	5,284,148	29.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2. 任意積立金						
別途積立金	700,000		700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	2,183,521		2,594,745		2,735,219	
利益剰余金合計	2,897,121	17.2	3,308,345	6.6	3,448,819	19.3
その他有価証券評価差額金	-	-	27,192		182,377	1.0
自己株式	157,100	0.9	40,085	0.1	137,877	0.7
資本合計	11,164,109	66.3	11,954,555	23.7	12,088,597	67.7
負債・資本合計	16,842,703	100.0	50,355,744	100.0	17,861,754	100.0

四半期損益計算書（未監査）

（単位：千円）

科目	前第3四半期		当第3四半期		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	5,884,852	100.0	7,555,350	100.0	8,207,273	100.0
事業費	3,344,267	56.8	5,057,469	66.9	4,735,060	57.7
販売費及び一般管理費	1,918,358	32.6	1,688,117	22.4	2,460,717	30.0
営業利益	622,227	10.6	809,764	10.7	1,011,495	12.3
営業外収益	288,043	4.9	508,022	6.7	325,144	4.0
営業外費用	12,423	0.2	71,814	0.9	20,714	0.3
経常利益	897,847	15.3	1,245,972	16.5	1,315,925	16.0
特別利益	3,177,944	54.0	717,720	9.5	3,177,944	38.7
特別損失	869,452	14.8	270,010	3.6	708,964	8.6
税引前四半期(当期)純利益	3,206,339	54.5	1,693,683	22.4	3,784,905	46.1
法人税、住民税及び事業税	1,786,971	30.4	544,016	7.2	1,734,492	21.1
法人税等調整額	227,674	3.9	60,297	0.8	148,327	1.8
四半期(当期)純利益	1,647,042	28.0	1,089,369	14.4	2,198,740	26.8

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	-	-	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左